



News Letter 2018

-福岡地域戦略推進協議会 2018 年度活動報告-

【Topics】

- | | | | |
|--------------------------|-----|-------------------------|-----|
| 1. 部会の取り組みと成果 | 2P | 7. 共催・協力・後援事業 | 20P |
| 2. プロジェクト | 7P | 8. 事務局トピックス | 21P |
| 3. コンソーシアム組成支援 | 12P | 9. メディア掲載 | 22P |
| 4. 国家戦略特区 | 15P | 10. 登壇実績 | 23P |
| 5. 海外トピックス | 19P | 11. 視察受け入れ一覧 | 25P |
| 6. FDC サロン | 19P | 事務局長年頭所感 | 26P |



飯塚市と福岡地域戦略推進協議会との S I B を活用したフレイル予防実証事業連携協定締結

福岡地域戦略推進協議会(FDC)は、2017 年度から第3期に移行し、福岡の持続的な発展のために、地域戦略の実行の本格化及び実行の成果を地域経済に波及させるべく、取り組みを推進しています。

2018 年度は4月の総会をはじめ、各部会・分科会等もそれぞれ開催され、多くの個別プロジェクトや事業コンソーシアムの組成もあり、大変活発な活動となりました。これらの中で主な活動をニュースレターとしてまとめましたので、ぜひご覧ください。

1. 部会の取り組みと成果

観光部会

観光ビジネスモデル検討分科会

電子マップで夜の観光を促進

観光ビジネスモデル検討分科会では、「ナイトタイムエコノミー」の活性化を目指し、ホテルを起点にした電子マップを活用した観光案内の実証実験に取り組みました。市内3ホテル全客室に電子マップを紹介するPOPを設置し、市内観光スポットを案内したところ、270室のホテルでは5日間で710pvの閲覧がありました。



写真提供：福岡市

2019 年度に開催されるラグビーワールドカップに向けて、ホテルとショップが連携して飲食や物販、エンタメ等のナイトタイムエコノミービジネスを創出する仕組みづくりを進めていきます。

eスポーツ×ビジネス創出分科会

競技普及目指し「EVO Japan 2019」支援

国内外で高まりをみせる「eスポーツ」の普及を目指したメーンの活動として、福岡国際センター(福岡市)で2月15～17日に開かれた世界最大級の格闘ゲームの祭典「EVO Japan 2019」の運営支援に取り組みました。大会実行委員会と連携し、分科会員の企業・団体が、大会に欠かせないボランティアスタッフの確保や運営を担い、専門学校は出場選手向けの練習会場として教室を無償提供しました。さらに、EVO限定の交通系ICカードの発行やサイドイベント開催など、分科会員は多岐にわたって大会の盛り上げに携わり、大会期間中、出場選手2,500人を含む延べ13,000人が来場し、福岡でeスポーツの存在感を高めました。



スマートシティ部会

まちづくりにおけるカメラ等の利活用分科会

社会実装に向けて関連情報を蓄積

まちづくりにおけるカメラ等の利活用分科会では、カメラ画像を利活用したサービスの社会実装に向けての利活用シーンの協議や実証実験等の案件組成の実現に向け、カメラ画像の利活用に関連する個人情報の扱いを踏まえて検討する活動を行っています。2018 年度の活動としては、カメラ等の利活用シーンを想定するための成功事例やトラブルの事例などの情報収集を行い、「技術的な課題」と「法的な課題」について並行して検討を行いました。まちづくりにおけるカメラ利活用実現に向けての具体的施策を分科会内で十分に考察し、ビジネスモデルとして成立可能なメソッドの確立を目指して、継続して活動を行っていきます。

新たな価値交換及びセキュリティシステム分科会

ブロックチェーンの事業性を研究

新たな価値交換及びセキュリティシステム分科会では、Fintech、ブロックチェーンやセキュリティ領域における新たなビジネスモデルの創出とサービスの事業化に向けた勉強会などの取組みを行っています。今年度は10月24日(水)、福岡ブロックチェーンコンソーシアム(FDCの支援により7月設立)が主催する『福岡ブロックチェーンコンソーシアム meetup vol.2』へ参加し、ブロックチェーンのビジネスとしての継続性や事業性についてパネルディスカッションを通じて理解を深め、交流会でも実際にビジネスフェーズのスタートアップ企業との情報交換を行いました。今後も事業化に向けた検討を進めていきます。



ヘルスケア・ウェルネス分科会

健康寿命の延伸へ 住民参加の測定会開催

ヘルスケア・ウェルネス分科会では、福岡のまちづくりにおけるヘルスケア・ウェルネス領域での課題解決を目的として、事業化に向けた勉強会や検討などの取組みを行っています。12月14日(金)、分科会会員企業を中心に UR 香椎若葉団地(福岡市東区)で、同団地の住民を対象とする健康測定会を実施しました。各自の健康寿命の延伸に向け運動器(骨、筋肉、関節等)の重要性を認識してもらうため、日頃は把握し難い運動器の健康度を測定器での計測によりその場で見える化し、結果をフィードバックするなど、自己の健康度の認識を目的としたもので、今後健康寿命の延伸に向けた取組みへの有用な実証の機会となりました。



働き方改革分科会

働きやすい街目指し 先進オフィス进行调查

働き方改革分科会は、FDC が「福岡版スマートシティ」の中で位置づけた「東アジアのグローバルビジネスの拠点」を目指すにあたり、ICT を活用した働きやすい街づくりを検討するために立ち上げられた分科会です。福岡を「多様な地域・国籍の居住者にとって働きやすく、生活しやすい街」「安心して健康かつ文化的に暮らせる街」にすることを目標に、先進企業オフィスやスタートアップ向けシェアオフィス等の事例調査を行い、グローバルなワークスペースの構築やオフィス仮想化プラットフォームといった施策の実現化の検討を行っています。まちの魅力となるオフィスとは何なのか、企業だけでなく、行政・地域住民のあり方を含め、検討を継続していきます。



食部会

フードエキスポ九州(Food EXPO Kyushu) 2018

個別商談数など過去最多 食の会場にぎわう

九州の農林水産物や加工品を国内外に発信するフードエキスポ九州は5回目を迎え、FDC などで構成する実行委員会が10月に開催しました。福岡国際センターで3、4日に開き、219社・団体が出展したBtoB事業「国内外食品商談会」には、149社のバイヤーなどが来場。個別商談も887件に上り、いずれも過去最多を記録しました。初めて「九州・山口こだわりの食」大商談会との同時開催にも取り組みました。天神中央公園を会場としたBtoC事業「九州うまいもの大食堂」は、台風の影響で7日午後と8日の2日間に会期を短縮しましたが、一日当たりの来場者が過去最大に伸びたため、出店者の一日当たりの売り上げが増え、出店者の満足度も向上しました。



オンラインで商談機会を創出

販路拡大へエキスポ HP を大改修

年々にぎわいが増しているフードエキスポ九州の BtoB 事業「国内外食品商談会」の潜在性をさらに引き出そうと、実証実験として、エキスポの既存ホームページ(HP)を大改修しました。具体的には、バイヤーとセラーが HP を通してやり取りできる機能を新設することで、エキスポ開催期間中だけでなく、両者が一年を通してマッチングできる仕組みを構築しました。バイヤーは HP 上でセラーの商品情報や企業紹介などをいつでも見ることができ、連絡を取りたいセラーには直接メッセージを送ることができます。さらに、ホームページには食に関するトピックを載せるコーナーも設け、見る人をより引き付ける内容の充実にあります。



ポップアップストアプロジェクト

エキスポ出展者 書店や港で展示販売

フードエキスポ九州の出展者がエキスポ以外で販路を拡大する手段として、六本松 蔦屋書店や博多港のクルーズ船関連施設とタイアップした実証実験を実施しました。蔦屋書店では8月、店内の台所用品の販売スペースを活用し、エキスポ出展者計5社が自社製品を並べて販売。クルーズ船の中国人

客をターゲットにした実験を、2月に箱崎ふ頭、3月に中央ふ頭のクルーズ関連施設の内外で実施し、エキスポ出展者を含め8社(3月は5社)が出店し、インバウンドに商品を売り込みました。実験では、食部会員の日本経済大学や福岡女子大学の中国人留学生が、出店の準備や当日の通訳などを担い、ターゲットへの訴求力向上に取り組みました。



都市再生部会

福岡市都心分科会

都心部開発のプロトタイプ例を整理

福岡市都心分科会においては、「福岡都心再生戦略 2050」をはじめとする、これまでの都市再生部会における検討内容を踏まえ、他都市の事業手法や官民の役割、利用制度の事例等を調査し、プロトタイプのイメージを共有しました。そして、地域関係者と合意形成プロセスの事例、地域の実情に合わせた容積率緩和の方法や、敷地創出の事例等を分析し、プロトタイプ例を整理しました。

福岡市都心分科会～薬院・今泉ワーキンググループ

先進事例を視察 活用方法を議論

薬院・今泉ワーキンググループでは、天神地区に

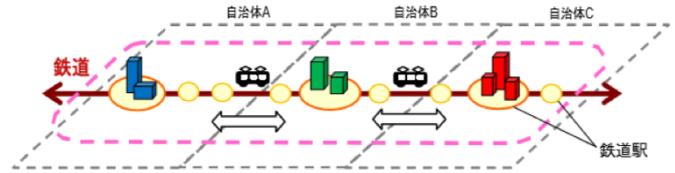
隣接する同地区が今後の福岡の発展においてどのような立場を担うことができるか、またどのような街であって欲しいかということを議論しています。2018 年度においては東京・JR 武蔵境駅から繋がる高架下(ののみち)や札幌市内や同市の創成川の視察等を行い、他地域の先進事例を薬院・今泉地区の発展のための参考にできないか話し合うなど、実地に基づいた活動を行っています。引き続き、地域の特色を活かしたビジョンを描き、地元住民が暮らしやすく、同時に、訪れる人々が満足できるまちづくりを目指して活動を行ってまいります。

沿線分科会

持続可能なまちづくりへ具体的検討に着手

都市再生部会では、2017 年度、専門家委員会を設置し、持続的な都市の成長を支えるための PPP および地域戦略に資する広域的な都市再生戦略のあり方について検討を行いました。その意見をもとに、特に J R 鹿児島本線ならびに西鉄天神大牟田線竹下・大橋～二日市駅間を軸とした沿線地域の今後の持続的なまちづくりのあり方について検討を行う沿線分科会を発足しました。

本年度は、分科会長(西日本鉄道、九州旅客鉄道)を中心に、沿線 6 自治体と民間 19 社が 6 回の分科会において、沿線自治体の抱える課題を整理し、住みたいまちに必要な要素と、これからの拠点駅に必要な機能について議論、プロトタイプのイメージの共有とともに、具体的検討に着手しました。次年度は、沿線地域の将来像・あり方の検討ならびにプロジェクトの推進方策や沿線地域のコンパクトシティ形成方策を策定する予定です。



鉄道沿線まちづくりのイメージ

出典：国土交通省「鉄道沿線まちづくりガイドライン」

アジア太平洋都市サミット

国際会議で FDC の活動アピール

8 月 1 日(水)より 8 月 3 日(金)まで、福岡市並びに国連ハビタット福岡本部主催による第 12 回アジア太平洋都市サミットがヒルトン福岡シーホークにて開催されました。サミットにはアジア太平洋地域より 16 か国・地域 32 都市の参加があり、それぞれの地域の課題についての提起や都市間連携についての議論が交わされるなか、FDC は同サミットにおいてブースを出展し、各国から来福された方々に FDC の取組についてご案内を行いました。中には FDC の活動に興味を持ち、事業移出について熱心に耳を傾ける方もいらっしゃるなど、国外への良いアピールの場とすることができ、サミット共々盛況のうちに閉幕しました。次回は 2020 年に再度福岡で開催することが決定していますので、FDC としても今後協力を継続していきます。



MDC 10 周年記念フォーラム

「都市機能更新」テーマにフォーラム共同開催

2018年10月17日(水)、天神明治通り街づくり協議会(MDC)とFDCでは、MDC10周年記念フォーラム「アジアの拠点都市を目指す福岡・MDCエリアの機能更新」を共同開催しました。

天神地区が天神ビックバンで本格的な機能更新を進めるにあたり、国の地方創生や「Society5.0」等の取組みを参考に、官民共働による持続可能な街づくりを推進する必要があることが紹介された後、パネルディスカッションでは、東京大学大学院教授の出口敦氏、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 地方創生総括官補の伊藤明子氏らとともにFDC事務局長の石丸修平が登壇し、「アジアの拠点都市を目指す福岡・MDCエリアの機能更新」について活発な議論が交わされました。



2. プロジェクト

ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)を活用したフレイル予防実証事業

飯塚市と連携協定 成果指標を確立へ

FDCは、世の中にある課題やニーズに対し、これまで公共部門が公共サービスとして担ってきた領域を事業的手法によって解決するソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)事業の組成に取り組んでいます。2019年3月に、全国の自治体の中でいち早くフレイル予防に取り組んでいる飯塚市とフレイル予防実証事業に関する連携協定を締結しました。本協定に基づき、FDCは中間支援組織として、資金提供者となる三井住友銀行、サービス提供者となる福岡ソフトウェアセンター、評価アドバイザーとなる東京大学高齢社会総合研究機構の飯島勝矢教授等と連携し、国内で初めてとなるSIB活用によるフレイル予防事業拡大に取り組めます。本実証事業を通じて、医療費抑制、コミュニティ形成、地域活性化などフレイル予防事業の多面的な社会的インパクトを可視化することで、全国でのさらなる普及に貢献することを目指します。



福岡ヘルス・ラボ

市民参加の実証事業をサポート

「福岡ヘルス・ラボ」は、人生 100 年時代の到来を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく暮らせる持続可能なまちを目指す『福岡 100』プロジェクトの一つとして、2017 年に福岡市と FDC により創設されました。産学官民の共働により、企業などから提案を受けた「楽しみながら」「自然に」健康になれる新たなサービス・製品について、市民の参画を得ながら健康への効果を検証し、普及を促進する取組みです。2018 年度は、公募により新たに「PHR(Personal Health Record)を活用した生活習慣病予防プログラム」「スマートフォンアプリを通じ歯科保健行動に変容を促すプログラム」など 5 つの実証事業を採択し、サポートを行っています。



福岡認知症・介護予防リビングラボ

事業化に向けワークショップ

FDC は福岡ヘルス・ラボ事業の一環として、エーザイとの共催で「福岡認知症・介護予防リビングラボ」を開催しています。2017 年 6 月のキックオフワークショップで参加者の皆さまからご意見いただいた「介護、認知症、死生観などについて話せる場」というテーマについて、住民が持つ真の課題

やニーズを表出化し、その解決をめざすプロジェクトとして推進しています。昨年度に引き続き、ワークショップでは、知識創造理論に基づき、デザイン思考などの方法を使って、事業のコンセプトやアイデアを考えており、今年度は 12 回を実施。来年度の事業化を目指し取り組みを進めています。



地方創生：リビングラボによる生涯活躍のまち(CCRC)事業

移住交流拠点など 13 事業を推進、自走へ

FDC では、長崎県壱岐市が人口減少対策の一環で進めている「壱岐市生涯活躍のまち(壱岐市版 CCRC)推進プロジェクト」を支援しました。壱岐市版 CCRC は、福岡などから移り住んだ人や壱岐に住まう市民が、生きがいを持ち、生涯を通じて健康で活躍できるまちづくりを目指すものです。

昨年度定めた取組の方向性「移住促進」「居住環境の整備」「シニア活躍の推進」「オール壱岐の推進」に基づき、市民・事業者有志で 4 つのワーキンググループを組成し、地域の課題やニーズにフレキシブルに対応しながら、リビングラボの思想で事業の具体化および推進を行ってきました。2月には市民団体「たちまち」が手がける移住交流拠点がオープンするなど、移住から空き家活用、健康増進、終活まで全体で 13 事業に取り組み、2019 年度から CCRC

が地域で自走できる段階にまで至りました。



写真提供：たちまち

地方創生：商店街活性化プロジェクト

連携チームで事業化に向け試行

福岡市と FDC は、2015 年度より新たな商店街活性化に向けた取組みである「福岡市商店街活性化パートナー発掘事業」を実施しています。本事業は、民間企業、NPO 法人、地域住民、学生等多様な市民の参画によるフィールドワークやワークショップなどを通じて、新しい視点からの活性化アイデアを創造するとともに、商店街と共にその実現を目指すパートナーを発掘する取組みです。



2018 年度の参加商店街(柳橋連合市場協同組合、大手門商店街)は、地域コミュニティや新旧店舗の連携のもとでプロジェクトチームを結成し、柳橋に

おいては「博多の台所」としての“ブランドとプライドを活かした取組み”の事業化に向けて、大手門においては「旧箕子小学校跡地の再開発」を展望した“商店街や賑わいを再定義する取組み”の事業化に向けて、課題の洗い出し、事業スキーム等の検証を行うためのプロトタイピング等を実施(2019年3月末まで)しています。

地方創生：箱崎商店連合会「玉手篋プロジェクト」

事業主体がゲストハウスを開設

2017 年度の福岡市商店街活性化パートナー発掘事業に参加した箱崎商店連合会における取組みは、地域活性化を目指す「玉手篋プロジェクト」へと発展し、2018 年 2 月にプロジェクトの事業主体として「まちカンパニー(株)」が設立されました。まちカンパニー(株)では、商店街や箱崎宮、まちづくり団体などの域内関係者はもちろん、九州電力や airbnb などのサポートも受けて、3月に「ハコザキ体験ツアー」をローンチし、6月にはゲストハウス「HARE to KE」をオープン、地域の民泊のネットワーク化や空き物件の活用促進、昭和の面影を残すハコザキのディープな体験ツアーの実施などに取り組んでいます。



地方創生：地域インフラ活用

NEXCO 西日本、小城市と連携協定

FDC と、西日本高速道路（NEXCO 西日本）九州支社及び佐賀県小城市は、12月18日（火）、高速道路等の地域インフラを活用した地方創生等の連携に関する協定を締結しました。主な連携事項（観光振興や地域資源の活用に関する事、高速道路等の地域インフラの利活用に関する事、地方創生等に係る人材育成に関する事等）について、相互の協力と連携により地域インフラ等の資源を有効に活用することで、小城市及び高速道路等の強みを活かした地方創生等の実現に資することを目的として、今後取組んでいきます。

プロジェクト連携に関する



地方創生：長崎県平戸市 ICO

自治体の課題解決へ 検証事業を支援

長崎県平戸市は、九州本土最西端に位置する人口約32,000人の自治体です。2014年には、ふるさと納税日本一に輝き、18年7月には市内の集落がユネスコの世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」に登録され、現在、注目を集める地方都市です。

今後、世界遺産の構成資産を含め市内の歴史・文化など多くのコンテンツを整備・活性化するととも

に、ふるさと納税でも大きな話題を呼んだ豊富な海産物や多彩な畜産物・農産物など、ブランド価値の高い食産業を生かしたツーリズム開発を実施し、インバウンド観光を中心とした地方創生事業が期待されることです。

このような機運が高まる中、民間事業者と平戸市が共同で、地方創生 ICO (Initial Coin Offering) による SDGs に則した持続可能な地域づくりの実現に向けた研究に着手し、市が抱える課題解決のための新たな財源としての地方創生 ICO の可能性を検証することとなり、FDC はこの事業が円滑に進むように支援を始めました。



国連ハビタットとの包括連携協定更新

「SDGs」促進の新たなステップへ

FDC と国連ハビタット福岡本部は、アジア太平洋地域の諸都市の持続的な発展を実現することを目指して2016年9月に包括連携協定を締結し、FDC 会員の技術・ノウハウの活用の可能性や域外での事業化の可能性などを共同で検討してきましたが、このたび、包括連携協定を踏まえた新たな事業連携を行うことで合意し2019年2月13日に記者発表会を行いました。

今後は従来の連携内容であった取組みに加え、国際社会の共通目標である SDGs や NUA (ニューア

ーバンアジェンダ)を踏まえ福岡都市圏の地域戦略を共同で策定するとともに、FDC 会員の事業や取り組み(ソリューション)をSDGsの観点からカタログ化し、アジア太平洋地域の諸都市への展開を進めていきます。

今後「スマートワーク」のコンセプトに沿ったソリューション等を持つ団体等との連携を推進し、多様なリソースを最大限活用した誰もが活躍でき、様々な社会課題を解決できる持続可能でインクルーシブな社会の構築の実現に寄与していきます。



スマートワークプロジェクト構想

ヌーラボと連携 生産性向上を目指す

FDCは9月16日(日)に、個人タスクやプロジェクト全体の進捗を共有・可視化するためのツールを開発・提供するヌーラボと共同で「スマートワークプロジェクト構想」を発表しました。本プロジェクトは政府の「未来投資戦略」を踏まえた「Society 5.0」の実現に向け、地域におけるデジタル化と生産性向上をベースとした働き方改革を推進するとともに、既存の制約や枠組みを超えたオープンイノベーションによる社会変革を進めていくことを目指します。



3. コンソーシアム組成支援

九州ドローンコンソーシアム

観光や一次産業での有用性を追究

FDC が支援する九州ドローンコンソーシアム (KDC) では、AI、観光、教育、防災、インフラ点検、農林水産の 6 分野におけるワーキンググループ (WG) で事業開発に向けて活動を行っています。観光 WG では観光客向け VR 体験サービス等の実証検討、農林水産 WG では福岡市の耕作放棄地対策事業での活用検討、インフラ点検 WG では高速道路の橋梁点検での実証検討などのビジネス、ソリューション開発検討を行いました。また防災 WG においては大規模な災害時のドローン活用について福岡市と協定を締結し、福岡市消防局との合



同救助訓練においても、大規模地震による建物倒壊を想定した状況下でドローンにより被害状況の確認を行うなど、災害時におけるドローン活用の有用性が確認されました。

九州廃校サミット

利活用推進へ始動 「九州廃校学会」設立も

全国で毎年 500 校もの廃校が生まれる、まさに「大廃校時代」において、廃校の利活用を推進している事業者同士が抱えている問題・課題、ビジョンやミッション等を共有し、廃校のあり方を世の中に

示し発信するためのコミュニティを醸成するための場として「九州廃校サミット」を設立し、参画しています。「九州廃校サミット」の設立に際して 4 月 21 日 (土)、宮崎県宮崎市の MUKASA-HUB (旧穆佐小学校) にて「第 1 回九州廃校サミット」を開催。また、10 月 13 日 (土) には、福岡県田川市のいいかね Palette (旧猪位金小学校) にて「第 2 回九州廃校サミット」を開催し、全国初となる「九州廃校学会」(会長=根岸裕孝・宮崎大学教授)の発足などを行いました。



まちづくり移出産業化プラットフォーム コンソーシアムの組成

都市開発・交通分野のアジア進出狙い発足

経済成長にともない拡大している新興国の都市開発ニーズに対し、国を中心に、ODA と連携した交通・都市開発のノウハウ輸出が推進されています。そのことを背景に「福岡に位置する企業の都市開発・交通分野のアジア進出を促進させるプラットフォームの構築」を進めてきた「まちづくり移出検討分科会」(2015~2017 年度)の参加団体が中心となり、JICA 案件などの都市開発・交通計画分野の視察団を受け入れるコンソーシアムが組成されました。

今後、東京・大阪に集中している視察団の福岡誘致を実現していくとともに、都市開発・交通計画分野における福岡等地方の企業のアジア進出実現を目指します。



ミャンマー都市交通視察団(2017年11月)

FUKUOKA Smart EAST 推進コンソーシアム

未来に誇れる都市の実現目指して

九州大学、UR 都市機構、福岡市、FDC の 4 者で「FUKUOKA Smart EAST 推進コンソーシアム」を設立しました。少子高齢化など、まちづくりの様々な課題を解決しながら、持続的に発展していくため、最先端の技術革新の導入などによる、快適で質の高いライフスタイルと都市空間を創出し、未来に誇れるモデル都市「FUKUOKA Smart EAST」の実現を目指します。本コンソーシアムでは、FUKUOKA Smart EAST の実現に向けた事業可能性のサウンディングの実施や民間事業者のナレッジ・技術の集約を行いながら、先進技術等の導入に向けた実証実験などを、FDC が持つ会員ネットワークや行政、大学、国際機関との連携などにより実施します。



Fukuoka Smart City Challenge

まちづくり課題解決へプログラム始動

オープンイノベーションを目指した事業コンソーシアムである「Incubation & Innovation Initiative (トリプルアイ)」では、FUKUOKA Smart EAST 推進コンソーシアムと連携し、アクセラレーションプログラム「Fukuoka Smart City Challenge」を実施しました。このプログラムは、まちづくりの様々な課題を解決するために、最先端の技術革新の導入などによる未来に誇れるモデル都市「FUKUOKA Smart EAST」をテーマとしたもので、最大 200 万円の賞金（事業化資金）や実証実験のサポートを提供するものです。最終審査の結果 10 チームが選定されました。



FUKUOKA Smart EAST PoC プログラム

自動配送ロボットの走行デモ実施

11月28日(水)に、セイノーホールディングスなどで構成する配送ロボット社会実装推進コンソーシアムは、九州大学箱崎キャンパス跡地にて自動配送ロボットの走行デモを実施しました。配送ロボットは、最大 300 キロの荷物が搭載可能で、自動走行やセンサーにより先導する人を追尾することができ、高齢者の買い物支援や観光客の荷物の移動、配

送事業の補助などの活用を目指しています。

走行デモには、近隣住民や民間企業等多数の方々が参加し、配送ロボットの追尾走行を体験していただきました。「FUKUOKA Smart EAST」の実現に向け、今後も先進技術等の導入に向けた、実証実験などの支援を行っていきます。



社会課題の解決に向けた事業創出プロジェクト 「PROJECT OPERA (プロジェクト・オペラ)」

国連「SDGs」基にビジネス案公募

FDC、QTnet ならびにティーアンドエスは、共同で社会課題の解決に向けた「事業創出プロジェクト」を開始しました。当プロジェクトでは、名称を「PROJECT OPERA(プロジェクト・オペラ)」として、国連が提唱している「SDGs」の趣旨を踏まえながら、IoT など IT テクノロジーを活用した社会課題解決型のビジネスアイデアを募集します。本プロジェクトに提案されたアイデアは、書類による審査・面談を実施し、支援企業や内容を検討、社会性、プランの具体性、実現可能性、事業可能性などの視点から最終審査を経てプロジェクトチームを組成し事業創出を行います。

4. 国家戦略特区

遠隔服薬指導や国家公務員退職手当法に関する規制緩和

事業者の発掘で福岡市を支援

福岡市が取り組んでいる国家戦略特区における規制緩和の案件について、FDC は関連する二つの事業を実施する事業者の発掘を担いました。

一つは、オンラインで処方薬の説明をして配送する「遠隔服薬指導」の事業です。服薬指導は通常、薬剤師が患者と対面することが義務づけられていますが、交通の便が悪い地域などでは患者が薬局に足を運ぶことが大変なケースもあります。そこで、市が既に実施している「オンライン診療」と組み合わせ、患者が在宅のまま診療や服薬を受けられるようにするのがこの規制緩和の狙いです。東、早良、西の3区が実施区域になっており、事業によって、患者だけでなく、患者を支える家族の利便性向上を目指します。

もう一つは、「国家公務員退職手当法」の特例を活用した事業です。この特例とは、国家公務員がスタートアップ企業に転職し、3年以内に公務員に戻った場合、本人の退職手当を算出する際に企業在職期間も含めるという内容です。これによって、ベンチャー企業の人材確保の円滑化が期待され、福岡市におけるスタートアップ事業の促進にもつながり、官民の人材交流が活発化するというメリットもあります。

FDC としては、これら二つの取り組みを担う事業者を発掘することは、高齢化や人材不足など日本が抱える社会問題の解決となる点において大きな意義があるかと考えています。

ASEAN+3 Bond Market Forum (ABMF)

アジア太平洋地域の金融フォーラム開催

FDC は、6月18日(月)に APEC Business Advisory Council、アジア太平洋金融フォーラム、アジア開発銀行(ADB)及び九州大学ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター(QREC)と共に、Asia Financial Innovation Forum「いかに金融イノベーションはアジアを結び、統合するか？」を西南学院百年館にて開催しました。当日は、タイ、フィリピン、カンボジアなどアジア太平洋諸国から集まった金融関係者 155 名を含む 222 名が 24 か国から参加し、日本並びにアジアの金融イノベーションを取り巻く規制の現状や行政の動きを俯瞰するセッションや、フィンテックで新たなビジネスを創造しようと挑むベンチャー4社を交えた具体的な議論が展開されました。

またこのフォーラムの翌日から4日間の日程でアジア開発銀行(ADB)の専門委員会「ASEAN+3 Bond Market Forum(ABMF)」のほか「Cross-Border Settlement Infrastructure Forum(CSIF)」、

「Extensible Business Reporting Language (XBRL)」といった ABMF 関連会議が開催され、26 か国から延べ 334 名が参加、ASEAN+3 の域内資金循環に関する規制や制度、企業等の情報開示等に関する議論が交わされました。



防災共創プラットフォーム

災害に備える実証実験を実施

「防災共創プラットフォーム」は、市民、企業、NPO、行政などが日頃から協力し、有事の際に速やかに連携できる関係づくりや、未来の防災を担う仕組み・製品を生み出すことを目指し、福岡市、pop-up commons 準備委員会とともに 2017 年 6 月に始動したプロジェクトです。これまでに、災害をテーマに掲げたアイデアソンやワークショップ、イベント等を開催するとともに、「ウォーターサーバーを活用した、コミュニティ単位での水のローリングストック」や「私設汚水桝の利用を想定した災害用トイレ(マンホールトイレ)の新たな使い方」、「家族の一員として、ロボットができる家庭の備災/減災/防災」等をテーマとした実証実験プロジェクトを実施しました。



防災共創プラットフォーム：防災×ロボットプロジェクト

防災イベント参加へ開発支援

「防災共創プラットフォーム」は、課題提案者として参画したロボットアイデアソン(1月開催)において最優秀賞を受賞した学生チームのアイデアをモチーフとした参加体験型コンテンツの開発を支援し、5月26日(土)、27日(日)にNHK福岡放

送局が主催した防災イベント「防災ステーション 2018」に参画しました。「防災ステーション 2018」には2日間で約3,000名の来場があり、防災共創プラットフォームが開発協力した参加体験型コンテンツ(=防災サバイバルゲーム)も大盛況。将来、防災や災害発生時に活躍が期待されるロボット達(NAO、XPERIAHello!、unibo、RoBoHoN、pepper、北九州高専製作のトレースロボットの6体が参加)と参加家族が協力し合って、防災クイズやプロジェクトマップングを用いた消火活動など様々なミッションを果たして避難所を目指しました。



福岡市実証実験フルサポート事業

IT や IoT 活用 実証実験を支援

福岡市実証実験フルサポート事業は、IT や IoT のテクノロジーを活用する独自の技術やアイデアを活用した実証実験プロジェクトを全国から公募し、優秀なプロジェクトについては、福岡市と FDC が実証実験のサポートを行うものです。サポート内容は、実証実験の場の斡旋や、PR のための場の提供などで、今年度は随時募集とテーマ募集(「キャッシュレス」、「スポーツテック」、「AI 引っ越し・証明案内サービス」)を行い、プロジェクトを採択、事業化に向けた実証実験を支援しています。



福岡市実証実験フルサポート事業：排泄予知ウェアラブルデバイス

医療機関でモニターテスト

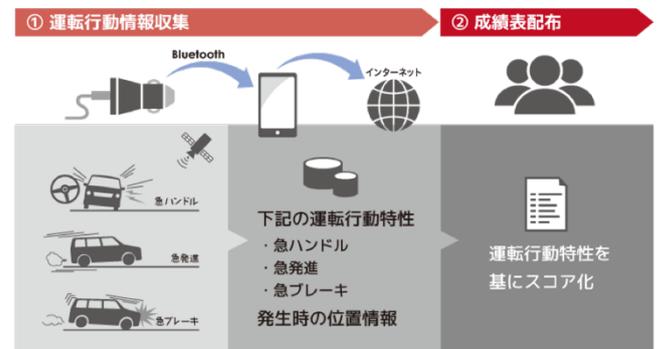
6月25日にトリプル・ダブリュー・ジャパンは、一般向けに販売開始予定の排泄予知ウェアラブルデバイス「DFree Personal」を原三信病院において健常者モニターに装着し、装着方法やアプリの操作性の検証を行う実証実験を実施しました。販売前の最終的なユーザテストとして、ベータ版のアプリとDFree本体を利用して、適切な位置に装着が可能か、データの測定が可能かの2点の項目について検証しました。両項目とも問題なく、対象者からユーザビリティ向上につながるフィードバックを得ることで、アプリの改良につなげることができました。



福岡市実証実験フルサポート事業：テレマティクス・サービス

自動車の運転行動データ分析

ソフトバンク、ボッシュ、ジャパンスステムの3社は、5月13日～7月31日に自動車の運転行動データを収集、分析する実証実験を実施しました。本実証実験では、モニターの自動車にボッシュ製のドングルを装着し、スマートフォンアプリと連携させることで自動車のデータを取得し、緊急通報(e-Call)サービスやテレマティクス・サービスを検証しました。福岡市在住の100名の方から総走行距離46,788kmと膨大な自動車データを取得することができました。今後は、得られたデータをもとに、e-Callや運転技能診断にさらなる価値を付加したサービスを検討し、安心・安全でより便利な自動車環境の実現のために事業化を推進していきます。



福岡市実証実験フルサポート事業：生体センサー遠隔モニタリング

在宅患者負担軽減へ実験実施

ワーコンは3月2日～8月31日までの約6か月間、非接触型の生体センサーによる遠隔モニタリングの実証実験を実施しました。在宅療養患者の状況をリアルタイムに把握し、訪問看護ステーション及びかかりつけ医と連携することで、被看護者とその家族に安心・安全を提供し、在宅医療・看護・介

護者の精神的・肉体的負担を軽減させるものです。10名の被験者に対し遠隔モニタリングを実施することで、被験者、家族、看護師において負担軽減の可能性がアンケート結果により示されました。

福岡市実証実験フルサポート事業：キャッシュレス

公共・商業施設などでスマホ決済試行

6月より「キャッシュレス」に関して採択された9つのプロジェクトは、博物館、動植物園等の公共施設や商業施設、タクシー、屋台等の民間施設を対象とした実証実験を順次実施しました。スマートフォンさえあればQRコードで決済することができ、利用者の利便性向上や施設側の決済関連業務の効率化が図れます。本実証実験により、事務作業の効率化や消費購買行動の変化、インバウンドの集客などのデータを取得しキャッシュレスの導入による効果検証や課題抽出を行いました。今後は市民のより快適な生活と、商業都市・観光都市としての魅力向上を目指します。



福岡市実証実験フルサポート事業：宅配ボックス

戸建て「宅配ストレス」変化を検証

ナスタは、福岡市在住の戸建住宅に住む1,000世

帯を対象に宅配ボックス「スマポ」を提供し、受け取り方の変化が宅配ストレスに与える影響とその効果に関する実証実験を実施しました。日本産業ストレス学会前理事長 夏目誠先生監修のもと、設置前後のストレス度を測定し、宅配ストレスの解消で得られる生活の質の向上が、再配達削減を含む物流課題の解決策につながる可能性を検証しました。本実証実験で得られた成果や課題を今後の製品開発等に活かし、さらなる市民の利便性向上を図ります。

福岡市実証実験フルサポート事業：街なか手助けサポートプロジェクト

“道案内のマッチング”アプリをテスト

大日本印刷は、ミライロ、西日本新聞社などと共同で、2019年2月1日(金)～3月31日(日)まで、街なかの移動に困り、道案内を希望するさまざまな人と、そうした人を手伝いたいというサポーターとを無料通話・メールアプリ LINE を活用して結びつける実証実験「街なか手助けサポートプロジェクト『たすけっと』」を福岡市内で実施しました。LINEに登録し対象エリアに入り、チャットボットによって、会話形式で質問に答えていくことで、サポートリクエストおよびサポートの意思表示を行えます。また、訪日外国人を対象に実証エリアに設置したポスターに記載されたQRコードをスマートフォンで読み込むことで、近くのサポーターに依頼を送信できます。

5. 海外トピックス

スタートアップ支援・海外スタートアップイベント出展

世界最大級スタートアップイベントに出展

FDC は、福岡市と共に取り組んでいるスタートアップ支援事業において、世界最大級スタートアップイベントである「RISE」及び「SLUSH」に福岡市また福岡のスタートアップと共に参加しブース出展を行いました。7月9日～12日に香港にて開催された「RISE」では Anect、デジオン、ピーチ、ライジングアドバンスと、また12月4日、5日にフィンランド・ヘルシンキにて開催された「SLUSH」では Medmain、ムスカ、チーム AIBOD、ネクストステップと共にデリゲーションを組み、福岡スタートアップのプロモーション支援を行いました。



ボルドー UAV show 出展

欧州最大規模ドローン見本市でPR

FDC は、2017年5月より、ボルドー広域市、ボルドーテクノウエスト、福岡市、FDC の4者で、新産業やスタートアップ等を支援する連携協定を締結し、昨年実施した Global Startup Drone MeetFes など、様々な活動を双方協力のもと行ってきました。今回、ボルドー広域市及びボルドーテクノウエスト

が主催する UAV に関するヨーロッパ最大の見本市である UAV Show 2018 が10月10日～12日にかけて開催され、九州ドローンコンソーシアム会員企業である、ニコントリブル、玉石重機、オプティム、国際航業および麻生商事の5社にてデリゲーションを組成し、見本市へ出展し、販路開拓に向けた協議を行いました。



6. FDC サロン

第1回 FDC サロン「新規事業・新規企画の立ち上げを加速する」

オープンイノベーションの理解深める

FDC は、会員の皆様との活動情報の共有ならびに皆様相互のリレーション強化を目的として FDC サロンを開催しています。7月26日(木)に2018年度第1回 FDC サロン「新規事業・新規企画の立ち上げを加速する」を開催しました。FDC シニアコンサルタントの神田橋幸治より「新規事業・新規企画の立ち上げを加速するポイント～イノベーションの“福岡スタイル”を考えてみる～」をテーマに、オープンイノベーションの現状や大企業側とベンチャー企業側の心構えについて話題提供しました。また、事務局長の石丸は「事業創出プラットフォームとしての FDC の仕組み」をテーマに、FDC が展開する事業化支援体制についてお話ししました。



第2回FDCサロン「企業における新規事業の創出～デジタル社会のビジネス動向を踏まえて～」

事業立ち上げのセオリー学ぶ

10月30日(火)に第2回FDCサロン「企業における新規事業の創出～デジタル社会のビジネス動向を踏まえて～」を開催し、FDCシニアフェローであり3DCGアニメーションスタジオ「株式会社プロジェクトスタジオQ」の技術管理統括である鈴木慎之介より話題提供を行いました。シニアフェロー鈴木は、「新しいコト始め～新規プロジェクトや新規サービス立ち上げについて～」と題し、自身のデジタル分野における新規事業の立ち上げを通じて得たセオリーや体験談について共有しました。



第3回FDCサロン「SDGsを学ぶ～SDGsを事業に活用する方法～」

カードゲームで持続可能な社会を疑似体験

2019年2月28日(木)に第3回FDCサロン「SDGsを学ぶ～SDGsを事業に活用する方法～」を開催しました。国連ハビタット福岡本部調整官 大隈清司氏による話題提供では、「SDGsとは～企業におけるSDGs活用方法～」と題し、SDGsが設定された国連の背景、また具体的な企業のSDGs活用事例をお話いただきました。その後、株式会社YOUI代表原口唯氏によるSDGsの概要紹介の後、会員様参加型によるSDGsカードゲームを開催しました。SDGsカードゲームでは、グループディスカッションにより会員様同士の活発な意見交換も行われました。



7. 共催・協力・後援事業

北部豪雨復興支援(朝倉)

「朝倉ファムトリップ」開催をサポート

2017年の九州豪雨で被害を受けた福岡県朝倉市で、朝倉商工会議所が取り組む復興事業「朝倉ファムトリップ」を支援しています。ファムトリップは、高い発信力を持つ福岡都市圏の人たちが朝倉を訪れて魅力を探る取り組みで、全3回シリーズです。FDCは企画のうちワークショップの運営を担当し、

参加者が朝倉復興に向けたアイデアを出し合うプロセスに貢献しています。

9月26、27日にあった第1回では、多様な職種の女性が参加し、2日間を通して観光名所を巡り、ワークショップに臨みました。11月15、16日の第2回では、留学生が着物姿で朝倉を訪れ、インバウンドの視点で観光資源の掘り起こしに取り組みました。いずれも神田橋幸治シニアコンサルタント、片田江由佳マネージャーがファシリテーターとして議事を進行しました。



8. 事務局トピックス

FDC 会員懇親会

100名超が参加し“カジュアル”に初開催

会員の皆様のリレーション強化を目的として、11月22日(木)に会員懇親会を開催しました。これまでも FDC サロンなど会員の皆様の交流の場を設けてきましたが、「会員同士が気軽に交流する機会がほしい」との多くのご要望を受け、カジュアルな会員懇親会を今回初めて開催。100名を超える方々にご参加頂き、会員同士の部会やプロジェクトを超えた様々な交流が行われました。



大阪大学 CII ヘルスケア オープンイノベーションイベント

阪大大学院と連携 ヘルスケア事業の理解促進

大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ(CII)と連携し、12月12日(水)にヘルスケア領域におけるオープンイノベーションイベントを開催し、スタートアップ、大企業を含め36社が参加しました。イベントでは、CIIのオープンイノベーションのプラットフォームの機能について紹介いただき、実際にCIIでイノベーション推進している企業9社ならびにヘルスケアスタートアップより事業紹介を行いました。意見交換会では企業とスタートアップの交流が行われ、オープンイノベーションを加速させる機会となりました。

防災×スポーツコミュニティの論文が地方 シンクタンク論文アワード2018 優秀賞を受賞

経験糧にアソシエイト八角らが執筆、快挙を達成

FDC アソシエイトである八角剛史が、福岡アジア都市研究所の菊澤育代研究主査および山田美里研究スタッフと執筆した論文「スポーツコミュニティによる防災力向上に関する一考察」が、地方シンクタンク論文アワード2018にて優秀賞を受賞しました。元プロサッカー選手である八角は、スポーツがソーシャル・キャピタルに与える影響に着目し、「備え」や「つながり」という利点を有するスポーツコミュニティが、更に「備え」や「知識」を持つことができれば、自主防災組織を補う役割として機能し、地域の防災能力の向上、そして地域課題の解決にも繋がる可能性を有すると論じました。この論文を踏まえ、2019年3月9日に防災共創プラットフォームの一環として、地域スポーツコミュニティに運動しながら防災を学び、地元自主防災組織とのコミュニケーションを図るワークショップを開催しました。



9. メディア掲載

2018年度の主なメディア掲載は以下のとおり。

「廃校活用策で連携 ノウハウや課題など話し合う 第1回、宮崎市で開催」
毎日新聞 4月22日

「健康づくりサービス 実証実験事業者募る」
西日本新聞 5月18日

「廃校活用 新たな“命”」
熊本日日新聞 5月21日

「旧校舎活用して地域を元気に リノベで新たな交流拠点へ」
財界九州 5月号

「キャッシュレス決済の普及へ実験 福岡市、動物園など導入施設で効果確認」
西日本新聞経済電子版 6月13日

「有望ベンチャーが続々 福岡市の実証実験フルサポートの磁力」
事業構想 6月号

「災害時にドローン活用、福岡市と民間団体が協定」
西日本新聞経済電子版 7月27日

「ドローン使い合同救助訓練」
西日本新聞 7月31日

「司令塔なき廃校再生 九州から問う人口減ビジネス」
日本経済新聞電子版 8月7日

「校舎活用へ民間サミット 経験持ち寄り収益モデル」
日本経済新聞 8月8日

「荷物到着アプリで通知 九電が宅配ボックス 福岡で実験、再配達減少狙う」
日本経済新聞電子版 8月28日

「高齢者の異変センサー察知 福岡の企業、24 時間見守り」
読売新聞 8 月 28 日

「九電が見守り事業化 子ども対象、来月から有料で」
西日本新聞 8 月 28 日

「見える介護 AI で 福岡発、経験の差補う」
日本経済新聞 8 月 29 日

「福岡をアジアの尖がりに」FDC 麻生泰会長
インタビュー
Bizread 8 月 30 日

「フードエキスポ九州開幕 2019 団体が自慢の逸品福岡」
日本農業新聞 10 月 4 日

「九州の味ずらり 福岡でフードエキスポ」
西日本新聞経済電子版 10 月 4 日

「日本初 九州に廃校学会 運営ノウハウ研究、活用後押し」
西日本新聞 10 月 12 日

「廃校の利活用向け 学会で課題解決 九州の研究者連携へ、田川で設立宣言」
朝日新聞 10 月 14 日

「配送ロボ 期待載せ始動 ヒト追尾、来年行動実験」
日本経済新聞 11 月 29 日

「九大箱崎跡地で配送ロボを実演 先端技術の街 PR」
西日本新聞 11 月 29 日

「実証実験支援事業で 5 プロジェクト採択 福岡市と福岡地域戦略推進協議会」
ふくおか経済 Web 1 月 4 日

「e スポーツ 福岡で世界大会」
西日本新聞 1 月 24 日

「リビングラボ 商品・サービス開発 住民がアイデア」
西日本新聞 2 月 1 日

「福岡市と福岡地域戦略推進協議会からスタートアップ先進都市に向けた取り組みについて聞く」
経団連タイムス 2 月 7 日

「壱岐市 古民家拠点にぎわい創出 住民グループと連携協定」
西日本新聞 2 月 10 日

「ハビタットと FDC 連携 アジアの都市問題解決へ」
西日本新聞 2 月 15 日

10. 登壇実績

第 19 回アジア太平洋フォーラム淡路会議 に事務局長の石丸が登壇

8 月 4 日(金)に兵庫県淡路島にて「第 19 回アジア太平洋フォーラム淡路会議」が開催されました。第 19 回目となる今回の会議には、「都市は競争する-創造性と多様性-」をテーマに国内外の有識者が集まり、人口減少対策やインバウンド戦略などについて議論し参加者の理解を深めました。

本イベントにて、FDC 事務局長の石丸がパネルディスカッションにパネリストとして登壇し、大津市・越直美市長、同志社大学特別客員教授・佐々木雅幸氏と共に、都市の国際競争力を支える成長戦略について、自治体間連携、官民協働、創造的な街づくりの観点から議論を行いました。



福岡県海外駐在員活動報告会にて稲葉ディレクターが講演

8月31日(金)に福岡県主催の福岡県海外駐在員活動報告会(飯塚会場)が開催され、稲葉一浩ディレクターが、自身のタイバンコクでの駐在経験を踏まえ「海外進出の注意事項」について講演しました。報告会には約40名が参加し、稲葉ディレクターの他、福岡県バンコク事務所長や福岡県サンフランシスコ事務所長の講話に耳を傾けていました。



天神明治通りまちづくり協議会 (MDC) 10周年記念街づくりフォーラムに石丸が登壇

10月17日(水)にFFGホールにおいて開催された「天神明治通りまちづくり協議会(MDC)10周年記念街づくりフォーラム」のパネルディスカッションに、事務局長の石丸が登壇しました。石丸は、FDCの都市再生部会と天神の街づくりとの関わりについて紹介した後に、天神地区には日本最大級のインキュベーション施設である Fukuoka Growth Next があり、新たな価値を生み人材と投資を呼び込むイノベーション・アンカーとしての重要な役割を担っている点について述べました。フォーラムには、MDF 会員、FDC 会員を含む 350 名以上が参加し、熱心に講演に耳を傾けていました。



第9回環境技術専門家国際会議に榎本事務局長補佐が登壇

11月28日(水)、福岡市の博多エクセルホテル東急で開かれた「国連ハビタット 第9回環境技術専門家国際会議」に、国連ハビタットとパートナーシ



ップを組んでいる FDC の榎本拓真・事務局長補佐が参加しました。榎本事務局長補佐は、FDC の活動を通して、ハビタットが掲げる「SDGs (持続可能な開発目標)」の実現を目指す姿勢について語りました。

経団連「起業・中堅企業活性化委員会企画部会」に事務局長次長の前田・マネージャーの内保が登壇

2019年1月10日に日本経済団体連合会の「起業・中堅企業活性化委員会企画部会」に、事務局長次長の前田真とマネージャーの内保徹平が登壇しました。部会は、「福岡のスタートアップ先進都市に向

けた取り組み」をテーマとして開催され、FDC が戦略的にまちづくりの観点からオープンイノベーションの推進に取り組んでおり、MICE を軸に人材開発から街づくりまで相互に連携し、その一環として、オープンイノベーション、事業開発、国際展開、海外企業誘致などを展開していることを説明しました。また、事業化支援体制やメニューについても意見交換を行いました。

11. 視察受け入れ一覧

- ・ 長野県、4 月 23 日(月)
- ・ 関西経済連合会、6 月 15 日(金)
- ・ 大垣地域経済戦略推進協議会、9 月 27 日(木)
- ・ 山口県議会、10 月 19 日(金)
- ・ 摂南大学、11 月 9 日(金)
- ・ 指定都市まちづくりシンクタンク連絡協議会、12 月 7 日(金)
- ・ 経済産業省、2019 年 1 月 16 日(水)
- ・ 阪神阪急不動産、1 月 18 日(金)
- ・ 松山市役所、1 月 24 日(木)

2019 年

福岡地域戦略推進協議会
事務局長 年頭所感

2019 年の年頭にあたり、謹んでご挨拶申し上げます。日頃より福岡地域戦略推進協議会(FDC)の活動に対し、ご理解と格別のご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

昨年は世界の不確実性が顕在化した一年となりました。ここ数年、世界的な好景気などを背景に成長基調にあった株式相場が、英国の欧州連合(EU)からの離脱(ブレグジット)問題の混迷や米中貿易摩擦などによって先行きに影を落としています。中でも、米国ではトランプ大統領の中間選挙の結果を受けた今後の政治リスク、EU では英国の EU 離脱協定案の採決期限、欧州統合を目指す EU 改革の評価を問われる欧州議会選挙等、本年の政治日程に対する悲観的な見方が拡大し、経済への影響も出始めています。

足元では、日韓関係の停滞など、我が国の周辺環境への対応について一段と難しい舵取りが求められていますが、環太平洋経済連携協定(TPP11)や日欧 EPA の発効により、世界の域内総生産(GDP)の 4 割を占める自由貿易経済圏が動き出し、我が国の新たな成長エンジンとなる可能性など前向きな要素も出てきています。また、本年 5 月 1 日には皇太子殿下が新天皇に即位され、30 年間にわたり続いた「平成」が終わりを告げ、新たな時代がスタートすることになります。

今後、我が国はこれまで以上にグローバル化が進み、世界の相互依存は高まっていきます。また、人口減少化で経済的なパイが縮小傾向にあります。世界は都市化が進み、第 4 次産業革命によるデジタルトランスフォーメーションが加速し、高齢化をはじめとする地球規模の課題が次から次へと顕在化し

ていきます。このような中で我が国は、課題解決につながる最先端の技術開発や新たな付加価値をもたらすビジネスモデルを通じたイノベーションを創出し、それを受け入れ社会に実装していく柔軟な政策立案と実施が求められます。

FDC はその役割を先導していく決意です。福岡都市圏が九州をも見据えた広域的な視座で進める戦略と、都市間ネットワークを踏まえた新たなエコシステムを構築し、これまでにない政策やサービスを効果的に生み出していきます。そのために必要なことは、現在の制約の突破(規制の緩和)や新たな社会ルールの構築(規制の整備、強化)を柔軟に行い、近未来を俯瞰できる広い視野による産官学民連携を通じたイノベーション創出であり、次代の福岡都市圏が世界に示す新たな価値(ソリューション)であると確信しています。

FDC は、2011 年の設立から今年で 9 年が経ちます。「東アジアのビジネスハブ」の実現を目指して掲げた「GRP+2.8 兆円、雇用+6 万人、人口+7 万人」という KPI は、目標の 2020 年に達成を見込んでいます。この状況を踏まえ、昨年より 2030 年の福岡都市圏を見据えた現状の分析と地域戦略の検討をスタートしましたが、次の 10 年は福岡都市圏が地方中枢都市からグローバル都市・地域へ移行するための重要な期間となるでしょう。本年は戦略的にも極めて重要な次の 10 年に向けた地域戦略の策定をしっかりと行いたいと考えています。

2019 年は「飛躍」の年と位置付け、新たな「FDC」を皆様にお届けするため、職員一同精一杯の努力を行ってまいります。一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019 年元旦 福岡地域戦略推進協議会

事務局長 石丸修平

【本ニュースレターに関するお問い合わせ】福岡地域戦略推進協議会 担当：小川、飯島
〒810-0001 福岡市中央区天神 1-10-1 市役所北別館 6 階 (公益財団法人福岡アジア都市研究所内)
Tel : 092-733-5682 Fax : 092-733-5680 www.fukuoka-dc.jp.com